

誰が兵士になったのか (2)*

——学歴・職業による兵役の不平等——

渡 邊 勉**

渡邊 (2014) では、社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査) における兵役データの分析を通じて、徴集、召集された人びとについて、時代、コーホート、年齢、といった観点からその実態を記述し、コーホート間およびコーホート内の不平等の存在を議論してきた。

前稿の知見を踏まえつつ、本稿では、兵役における不平等について、職業、学歴という観点から分析をすすめていく。まず、どのような属性の者が兵士になるのかについて、記述していくことにする。社会的な属性の違いによって兵士へのなりやすさに違いがあるのか。この問いについて、SSM 調査データ¹⁾から接近する。

1. だれが兵士になるのか

1.1 兵役と学歴

兵役についた者の学歴については、陸軍省の統計データから、ある程度把握できる。例えば 1909 年の甲種合格者の学歴構成を分析した吉田 (2002) は、「高等小学校卒業程度の学力を有する者が甲種合格者の最大の供給源であり、この層を

中心にして高学歴、あるいは低学歴になればなるほど合格率が低下する傾向がある」(吉田 2002 : 114) と述べる。また 1965 年の SSM 調査データの分析をおこなった佐藤 (2010) によれば、1965 年時に 40 歳代 (1917–26 年出生) だった者では、学歴が低いほど兵役率が高いのに対して、50 歳代 (1907–1916 年出生) の者については、学歴差がない。ただ佐藤の分析では、尋常小学校卒と高等小学校卒とを分けていないため、吉田の結論と一致するのかは一概にはわからない。とはいえ、1917–26 年コーホートについては、低学歴–兵役率高い、高学歴–兵役率低いという関連は一致している。しかし 1907–16 年コーホートについては、異なる傾向を示しており、佐藤は、徴集・召集に関してこの世代には異なる選考がおこなわれていた可能性を示している。

それでは、SSM 調査の合併データから詳しく見てみよう (表 1)。最も多いのは、高等小学校卒である。高等小学校の比率が高いという点については、比率の違いはあるものの、コーホートによる違いはない。続いて尋常小学校、中等学校と続く。一方、高等学校、大学の比率は一貫して低

表 1 学歴別、コーホート別徴兵・召集率

	1886	1896	1906	1916	1926
	–95 年生	–05 年生	–15 年生	–25 年生	–35 年生
尋常小学校	31.6	32.4	18.1	13.8	20.7
高等小学校	47.4	51.4	56.1	61.3	58.6
中等学校	10.5	13.5	19.3	19.7	20.7
高等学校・高専	0.0	1.4	3.4	3.5	0.0
大学	5.3	1.4	3.1	1.7	0.0
学歴なし	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0

*キーワード：徴兵制度、学歴、職業、不平等

**関西学院大学社会学部教授

1) 1955 年から 2005 年までの SSM 調査の合併データを利用する。

く、学徒出陣がおこなわれた 1943 年から 1945 年の間、大学生であったと考えられる 1916-25 年生のコーホートにおいても、比率の上昇はみられない。つまりデータ上では大卒者（あるいは中退、休学による入営）が増えたという事実は確認できない。全体としてこうした結果は、吉田の甲種合格者の分析とほぼ一致している。召集兵、志願兵を加えても大きな違いは見られなかったと言える。

ただ細かい比率の違いを見ると、学歴分布は、コーホートによって若干異なる。まず 1886-95 年コーホートと 1896-05 年コーホートの間には大きな違いはなく、半数が高等小学校卒、3 割が尋常小学校卒、1 割が中等学校卒、残りがそれ以外となっている。しかし、1906-15 年コーホート以降では、高等小学校卒と中等学校卒の比率がそれぞれ 10 ポイントほど上昇している²⁾。ただそれ以上の学歴については、増加しておらず、高等小学校卒、中等学校卒が、徴集・召集の中心であった。

ここで考えておかなければならないのは、コーホートによるこうした学歴分布の違いが、それぞれのコーホート全体の学歴分布（つまり兵役につかなかった者も含めた学歴分布）に依存している可能性があるということである。参考までに、表

2 は、SSM 調査データから求められた全体の学歴構成（戦前に最終学歴を取得した者のみ）を示した。

表 2 から、戦前の学歴取得者の分布は、大きく変化している。尋常小学校卒が減少し、高等小学校、中等学校卒が増加している。一貫して若いコーホートほど高学歴化の傾向が見られる。尋常小学校卒は、1886-95 年コーホートと 1926-35 年コーホートの 40 年の間に 1/4 まで減少している（1926-35 年コーホートについては、戦後に最終学歴を取得している者も多いが、それは本分析には含まれていない）。また高等小学校卒は 1.4 倍程度に増加、中等学校卒は約 3 倍にまで比率が増加している。

このように全体の学歴構成が変化している以上、どの学歴が実際に徴集・召集されやすかったのか、比率だけでは、正確なところはわからない。そこで、そうした周辺分布の影響を除くために、オッズ比から比較してみることにする。例えば、尋常小学校卒の兵役へのつきやすさは、

$$\frac{(\text{尋常小学校から兵役についた者の数} / \text{尋常小学校から兵役につかなかった者の数})}{(\text{尋常小学校以外から兵役についた者の数} / \text{尋常小学校以外から兵役につかなかった者の数})}$$

表 2 コーホート別、学歴構成

	尋常小学校	高等小学校	中等学校	高等学校・高専	大学
1886-95 年生	44.7	37.9	10.2	3.9	3.4
1896-05 年生	33.3	44.7	11.6	5.9	4.6
1906-15 年生	20.6	52.4	17.7	6.4	2.9
1916-25 年生	13.4	50.9	22.7	7.9	5.2
1926-35 年生	11.9	52.1	28.1	5.2	2.7

表 3 学歴別オッズ比

	尋常小学校	高等小学校	中等学校	高等学校・高専	大学	学歴なし
-1918 年	0.553	1.958	1.032	0.000	0.000	0.819
1919-30 年	0.924	1.409	0.836	0.447	0.000	0.000
1931-36 年	0.454	1.743	1.624	0.000	0.000	0.000
1937-1940 年	0.640	1.176	1.554	0.486	0.667	0.000
1941-1945 年	0.798	1.205	1.024	0.722	1.025	0.000

- 2) 推測の域を出ないが、志願兵の増加とも関係があるのかもしれない。志願兵の徴募検査では、身体検査だけでなく、高等小学校卒業程度の学力試験がおこなわれていたため、高等小学校以上の学歴がないと志願兵になれなかったのである。

となる。

オッズ比を求めるために、15歳から40歳までの年齢区間のパーソンイヤーデータを利用する。

表3からわかることは、まず高等小学校卒のオッズ比が最も高いということである。徴集・召集者の中での構成比も高かったが、実際に高等小学校卒は兵役につきやすかった。ただその値の変化を見ると、1937年以降下がっていることがわかる(1.176, 1.205)。日中戦争前までは、高等小学校卒が兵役にもっともつきやすかった。しかし同時に、満州事変以降になると、中等学校以上の学歴の者も、兵役につきやすくなっていく。実際、1937-40年については、中等学校卒のオッズ比が最も高く、1941-45年については中等学校卒、大学卒のオッズ比も高くなっている。つまり学徒出陣に代表される高学歴者も人数としては少ないものの、アジア・太平洋戦争開始以降は、優遇されなくなっていることがわかる。

1.2 兵役と職業³⁾

技術力の低い日本の工業技術においては、多数の熟練労働者が必要であり、兵力動員と戦時生産に必要な労働力の間に競合的な状況があったため、どの職業の者を徴集・召集するかは、難しい判断をとらざるを得ないものであった。吉田(2011)がまとめるところによれば、延期制度によって召集が延期された職業は、大きく分けて8つになる。それは、①国家行政機関の官吏、②兵事事務関係者、③帝国議会議員、④警察官、⑤陸海軍の機関の職員、職工、⑥軍需産業で働く専門技術者と職工、⑦鉄道員と船員、⑧通信技術者、であった。ただ制度があることと、実際にどれほど優遇され、不平等が存在したのかは、別の問題である。

そこで職業と徴集・召集との関連の実態を調べようとしても、全国水準での史料は残っていない(吉田2002)。渡邊(2014)でも述べたように、終戦時にそうした資料が焼却されてしまったということと、軍部がそもそもそうしたデータ収集、

保存に関心を持っていなかったとも言われており、実態を知することは簡単ではない。

とはいえ、例えば『動員概史』には、徴集・召集者の前職業の人員表が掲載されている。また「(絶対に召集されないのは) だいたいの人が技術者でした。…ほかにも国鉄の機関士やバスの運転手など、輸送関係の人も多かったと思います。農業や漁業の人たちは対象外でした」(小澤1997: 177)といった証言もあり、ある程度延期制度に基づく、職業間の徴集・召集のされやすさには違いがあり、徴集・召集の実態も把握できる。ただその情報だけでは詳細を知ることは難しい。

職業中分類による分析

まず、徴集・召集されていった者の具体的な職業について記述していく。そこで、従来階層研究で使われているSSM職業大分類や総合職業分類といった大分類ではなく、SSM職業小分類から、中分類を作成することにした(職業分類表は付録を参照)。

まずこの中分類における徴集・召集者の職業分布の特徴を見ていくことにしたい。なお、志願兵や学徒動員のように学生から直接兵役に就くこともあるため、学生も分析に加えている。その際、各職業の一年あたりの徴集・召集率(A)と、徴兵、召集者内の職業比率(B)の2つの比率から、検討してみることにする。表4では、徴集・召集者内の職業比率(B)が3%以上の職業のみを取り上げている。

職業を細かく分類しているため、データ数の問題から時代を細かくすることが難しい。そのため、時代については大まかに3つの時代にまとめることにする。つまり日中戦争以前の1936年以前、日中戦争開始からアジア・太平洋戦争開始前までの1937年から1940年まで、そしてアジア・太平洋戦争が始まる1941年以降という3つの時代である⁴⁾。

さて、3つの時代別に徴集・召集者の職業分布

3) 兵役と職業の関連に関する社会学的研究として、佐藤(2010)、稲田(2012)、岩井(2012)、片瀬(2013)などがある。

4) 図や表などに基づくこれまでの分析から、日中戦争がはじまる1936年以前と日中戦争以降、アジア・太平洋戦争以降において、動員数、徴集、召集者の年齢、兵役期間、学歴などにおいて、違いが見られていた。それゆえ、3つの時期に分けることにはそれなりに妥当性があると考えた。

を見ていくと、1936年までの時期は、大部分が農耕作業であり、47.7%、約半数となっている。続いて販売店員、総務・企画事務が続いている。吉田（1981）は、健康度という基準によって徴兵されるため、農耕作業者が徴兵されやすいと指摘している。また「農業は男手を失っても女子どもでやっていけるが、工場の技術者は代わりがきかない」という陸軍将校の証言（小澤 1997：185）もあり、農業従事者が徴兵されやすかったと考えられていた。一見農耕作業者の構成比率が高いため、徴兵されやすいように見える。しかし、一年あたりの徴集・召集率を見ると、必ずしも、農耕作業者が他の職業に比べて比率が高いわけではない。農耕・養蚕作業者は0.96、販売員は0.95、総務・企画事務は1.01とほとんど差がない。このことは、当時の日本において農耕作業者の比率が高かったために、徴兵される比率が高いように見えていたに過ぎず、農耕作業者が他の職業よりも兵役につきやすかったわけではないことを示している。

次に、1937-40年の日中戦争期では、農耕・養蚕作業者の比率は下がっている。一方で、織物他製造工、鋳物工、鉄工、輸送機械組立工といった製造工が増えている。また学生も増加している。徴集・召集率では、相対的に、農耕・養蚕作業者の比率が低い。一方、販売店員や、製造工である

織物他製造工、鋳物工、鉄工、輸送機械組立工の比率が高い。

1941年以降になると、さらに農耕作業者の比率が下がり25.3%となる。一方、総務・企画事務、金属加工工、輸送機械組立工の比率は高くなる。また徴集・召集率についても農耕・養蚕作業者の比率は、他の職業に比べて相対的に低い。

さらに、個別の職業だけでなく全体の分布にも目を向けてみよう。3%以上の職業の合計比率は72.2%、63.8%、58.2%と、時代を追うごとに低くなっている。こうした低下は、兵役が特定の職業に集中しなくなってきたことを示している。さらに5つの時代別に多様性指数を求めてみると（表5）、1937年以降、多様性が高くなっていることがわかる。この結果は興味深い。戦争末期には大量動員のため召集する者の選別が思うようにできなくなっていったという兵事係や軍関係者の証言とも一致する。

コーホート別の職業構成は、表6である。時代別の職業構成の変化とほぼ連動している。第一に、農耕・養蚕作業者の構成比率が大きく減少している。特に1916-25年コーホート以降の比率は低い。第二に、若いコーホートでは構成比率の高い製造工がある。1916-25年以降のコーホートでは、特に製造工が多い。第三に、3%以上の比率合計値の値が、1906-15年コーホート以降、あ

表4 時代別、兵役者の職業構成

-1936年	A	B	1937-40年	A	B	1941-45年	A	B
農耕・養蚕作業	0.96	47.7	農耕・養蚕作業	3.27	29.9	農耕・養蚕作業	4.49	25.3
販売店員	0.95	6.8	総務・企画事務	3.04	7.1	総務・企画事務	6.05	10.4
総務・企画事務	1.01	6.3	販売店員	4.80	6.0	金属加工工	6.80	6.1
織物他製造工	0.62	4.0	織物他製造工	4.52	5.2	輸送機械組立工	7.39	5.0
大工等建設作業	0.77	4.0	大工等建設作業	4.08	4.5	販売店員	8.88	4.1
漁業作業・漁船長	0.96	3.4	鋳物工、鉄工	6.83	4.1	一般機械組立工	8.38	4.0
			学生	1.63	3.7	学生	1.91	3.3
			輸送機械組立工	4.89	3.4			
3%以上比率合計		72.2	3%以上比率合計		63.8	3%以上比率合計		58.2

A…一年あたりの徴兵、召集率、B…召集者内の職業比率

表5 多様性指数

移動年 多様性指数	-1918年 0.807	1919-30年 0.673	1931-36年 0.779	1937-1940年 0.889	1941-1945年 0.909
コーホート 多様性指数	1886-95年生 0.781	1896-05年生 0.769	1906-15年生 0.850	1916-25年生 0.908	1926-35年生 0.917

表6 コーホート別、兵役者の職業構成

1886-95 年生	A	B	1896-05 年生	A	B	1906-15 年生	A	B
農耕・養蚕作業	0.31	44.4	農耕・養蚕作業	0.84	46.6	農耕・養蚕作業	2.23	36.2
販売店員	1.63	11.1	大工等建設作業	1.20	6.8	総務・企画事務	2.38	8.0
その他の農林	2.30	11.1	総務・企画事務	0.51	5.5	販売店員	1.84	4.3
			織物他製造工	0.66	5.5	輸送機械組立工	4.83	4.3
						大工等建設作業	1.59	3.7
						店主	2.02	3.4
3% 以上比率合計		66.7	3% 以上比率合計		64.4	3% 以上比率合計		59.8
1916-25 年生	A	B	1926-35 年生	A	B			
農耕・養蚕作業	6.42	25.3	農耕・養蚕作業	1.96	21.1			
総務・企画事務	8.26	9.8	総務・企画事務	5.94	10.5			
金属加工工	9.35	6.1	金属加工工	2.48	7.0			
販売店員	7.39	5.3	その他の労務	8.51	7.0			
輸送機械組立工	8.64	4.5	ガラス、製鋼工	11.54	5.3			
学生	2.15	4.3	一般機械組立工	3.33	5.3			
一般機械組立工	10.23	3.9	製糸・紡績工	9.38	5.3			
鋳物、鉄工	10.89	3.2						
3% 以上比率合計		62.3	3% 以上比率合計		61.4			

A…一年あたりの徴集・召集率、B…徴集・召集者内の職業比率

まり大きな違いがない。時代別では、合計値が一貫して減少していたが、コーホート別にみると、変化は大きくない。ただ表5の多様性指数を見ると、値は大きくなっている、全体としての職業のばらつきは大きくなっている。

職業大分類による分析

次に職業と兵役の関係を、職業構造全体から検討するために、もう少し大きな職業カテゴリーによって、徴集・召集率を把握してみたい。そのためにカテゴリーは、上層ホワイト、下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルー、農業、学生の6つとした。

まず時代別の職業構成の変化を見ると、農業の比率が減少していることは、先の分析と同様である。次にホワイトカラーの中では、上層ホワイトがほとんど変化していないのに対して、下層ホワイトは、1931年以降大きく増加する。一方、ブルーカラーでは、上層ブルーは傾向を読み取ることが難しいが、1937年以降は増加しており、その傾向は下層ブルーとも共通している。つまり日中戦争以降、ブルーカラーの徴集・召集は増加している。学生については、全体の中での比率は一貫して低く、増加や減少といった傾向を読み取ることが難しい。ただ比率は低いものの、比率に大

きな変化がないということは、日中戦争以降、動員数全体が幾何級数的に増加していることを考えれば、学生の徴集・召集数も同じように増加していると考えられる。

次に徴集・召集率の変化に注目すると、下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルー、農業は、1936年までは、あまり大きな変化は見られないが、1937年以降大きく上昇している。一方、上層ホワイトと学生も、1937年以降、徴集・召集率が増加しているが、その伸び率は低い。

次にコーホート別の職業構成の変化を見ると(表7)、まず農業の比率は若いコーホートになるほど低く、1926-35年コーホートでは、農業よりも下層ブルーの比率のほうが高くなる。ホワイトカラーでは、上層ホワイトはコーホート間でほとんど違いがなく、下層ホワイトは1906-15年コーホートにおいて最も高く、それ以降のコーホートでは若干減少する。ブルーカラーについては、上層ブルーと下層ブルーのどちらも1916-25年コーホートまでは、比率が同じように上昇していくが、1926-35年コーホートにおいて、上層ブルーは減少するのに対し、下層ブルーは大きく上昇している。日本の重要産業の担い手であるブルーカラーはもともと徴集・召集されにくかったと考えられるが、戦争が泥沼化するとともに徴集・召

表7 兵役者の職業構成（6分類）

	-1918 年		1919-30 年		1931-36 年		1937-1940 年		1941-1945 年	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
上層ホワイト	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	1.71	3.4	1.73	2.5
下層ホワイト	0.77	10.0	0.43	14.3	0.90	22.9	2.78	18.3	5.59	22.8
上層ブルー	1.48	20.0	0.64	17.5	0.65	14.5	4.28	25.0	5.71	20.4
下層ブルー	1.19	10.0	0.45	9.5	0.49	8.4	3.13	17.2	6.10	23.1
農業	1.03	53.3	0.86	58.7	1.25	50.6	3.51	32.5	4.84	28.0
学生	0.68	6.7	0.00	0.0	0.52	3.6	1.88	3.7	2.01	3.2
実数	30		63		83		268		715	
	1886-95 年生		1896-05 年生		1906-15 年生		1916-25 年生		1926-35 年生	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
上層ホワイト	0.00	0.0	0.26	2.9	1.08	3.7	2.43	1.7	1.89	1.9
下層ホワイト	0.41	16.7	0.33	13.0	2.14	22.1	6.90	21.7	3.18	17.0
上層ブルー	0.51	16.7	0.64	15.9	1.82	18.7	7.74	22.7	2.48	18.9
下層ブルー	0.31	5.6	0.57	13.0	1.69	15.0	7.67	21.2	4.13	39.6
農業	0.43	55.6	0.94	53.6	2.21	39.0	6.39	28.3	1.66	22.6
学生	0.68	5.6	0.28	1.5	0.64	1.5	2.54	4.5	0.00	0.0
実数	18		69		326		693		53	

表8 コーホート別、各職業階層の一年あたりの徴兵、召集率

		-1918 年	1919-30 年	1931-36 年	1937-40 年	1941-45 年
コーホート 1	上層ホワイト	(0.00)	0.00	(0.00)	—	—
	下層ホワイト	1.15	0.00	(0.00)	—	—
	上層ブルー	1.11	0.00	(0.00)	—	—
	下層ブルー	0.80	0.00	(0.00)	—	—
	農業	0.93	0.00	(0.00)	—	—
	学生	0.74	(0.00)	—	—	—
コーホート 2	上層ホワイト	(0.00)	0.00	0.00	1.39	0.00
	下層ホワイト	0.00	0.34	0.00	0.49	1.60
	上層ブルー	2.24	0.79	0.00	0.41	0.70
	下層ブルー	1.56	0.42	0.00	0.94	2.33
	農業	1.28	1.10	0.22	1.02	1.77
	学生	0.63	0.00	(0.00)	—	—
コーホート 3	上層ホワイト	—	(0.00)	0.00	1.75	1.39
	下層ホワイト	—	0.99	1.54	1.44	3.67
	上層ブルー	—	0.73	0.86	2.16	3.50
	下層ブルー	—	0.67	0.64	1.62	3.06
	農業	—	1.24	1.80	2.31	3.47
	学生	—	0.00	0.00	(4.08)	(15.00)
コーホート 4	上層ホワイト	—	—	—	(2.11)	2.57
	下層ホワイト	—	—	1.59	6.07	8.33
	上層ブルー	—	—	0.99	8.13	9.39
	下層ブルー	—	—	0.95	5.75	10.08
	農業	—	—	1.60	6.28	7.97
	学生	—	—	0.81	1.66	5.12
コーホート 5	上層ホワイト	—	—	—	—	2.00
	下層ホワイト	—	—	—	—	3.59
	上層ブルー	—	—	—	—	2.62
	下層ブルー	—	—	—	—	4.36
	農業	—	—	—	—	1.71
	学生	—	—	—	—	0.00

コーホート 1…1886-95 年生、コーホート 2…1896-1905 年生、コーホート 3…1906-15 年生、コーホート 4…1916-25 年生、コーホート 5…1926-35 年生
 () 内の数字は、データ数が 50 未満。

集されるようになったと考えられる。またブルーカラーの中でも若い、熟練度の低い者から徴集・召集されていったとも考えられる。学生は、1916-25年コーホートにおいて若干比率が高いことから、学徒動員の影響も考えられる。

徴集・召集率は、1916-25年コーホートが、どのカテゴリーにおいても突出して比率が高いが、特にブルーカラーの比率が高い。1926-35年コーホートになると、下層ブルーと下層ホワイトの比率が高く、上層ブルーの比率は低くなっている。

コーホートと時代

徴兵・召集される年齢が限られていることから、時代とコーホートはある程度一致している。しかし、同じ時代においてもコーホートによって徴集・召集される状況は異なっている（例えばコーホートによって徴集か召集かが異なる）はずである。そこで、時代の変化に伴うコーホート別の徴集・召集率の変化を確認しておく必要がある。

表8は、6カテゴリーの職業別の各コーホート、5つの時代別の1年あたりの平均徴集、召集率である（15歳から40歳時）。なお、データ数が20未満については、比率を載せず、また20以上100以下のセルについては、括弧つきで比率を載せている。

時代別にコーホート間の違いに注目してみる。

(1) 1919-30年まで

全体的に比率が低いいため、コーホート、職業ともにコーホート間の違いは小さい。

(2) 1931-36年

1886-95年コーホート、1896-05年コーホートの兵役はない。また1896-05年コーホートと1906-15年コーホートの違いは小さい。共通する傾向として、農業と下層ホワイトの比率が高いという点があげられる。

(3) 1937-40年

1896-05年コーホートの、この時期の年齢は、30歳代前半から40歳代前半くらいである。それゆえ徴集・召集率は全体的に低い。1906-15年コーホートは農業と上層ブルーの比率が高い。1916-25年コーホートは学生以外、6~8%と非常に高くなっており、コーホート間の違いがはっきりわかる。

(4) 1941-45年

この時期の1896-05年コーホートの年齢は、40歳前後であるが、1~2%程度の比率はあり、兵役につくものが少なくない。また下層ホワイト、下層ブルー、農業の徴集・召集率が低くない。1906-15年コーホートでは、上層ホワイトを除いて、3%を超えており、高い徴集・召集率である。1916-25年コーホートは最も比率が高い。特に上層ブルー10.08%、下層ホワイト9.39%と高い。最後に1926-35年コーホートについては、1~4%程度と1906-15年コーホートと同程度である。下層ブルーの比率が4.36%と高い。

1.3 兵役と産業

職業と兵役の関係をとらえる場合、単に仕事の内容としての職業にだけ関心を寄せるのではなく、産業にも目を向けておく必要がある。なぜならば、だれを兵役につかせるかを決めるのは、単にどのような資格や技能を持っているのかだけではなく、それがどの産業で生かされる（逆に抜けてしまうといかに損失になる）のかも、考慮されるからである。

戦前の日本にとって、産業の育成は大きな課題であった。1931年に制定された重要産業統制法は、国家にとって重要な産業を健全に育成、発展させるための法律である。この法律をもとにして、素材産業と重工業が重点的に優遇され、生産力の増強を促進していくことになる。

1937年、日中戦争に入ると、日本経済の軍事的再編の強化がおこなわれた。当時の日本経済は、重化学工業が未成熟であり、重要資源、基幹的機械工業製品の輸入依存度が高いことが課題であった。そのため、輸出入を制限して外貨を軍需産業と生産力拡充産業に振り向け、また資金の流れを統制し、不急産業への資金貸付を規制していく。そして1941年の国家総動員法により、さまざまな形で経済が統制されるようになっていった。1941年には重要産業団体令が公布され、統制会が設置されることにより、生産の割り当て、資金・資材・労働力の配分や価格・利潤の決定がなされる。さらに1943年には戦時行政特例法により鉄鋼、石炭、軽金属、航空機、造船が重点産業に指定され、さらに戦力増強企業整備要綱によ

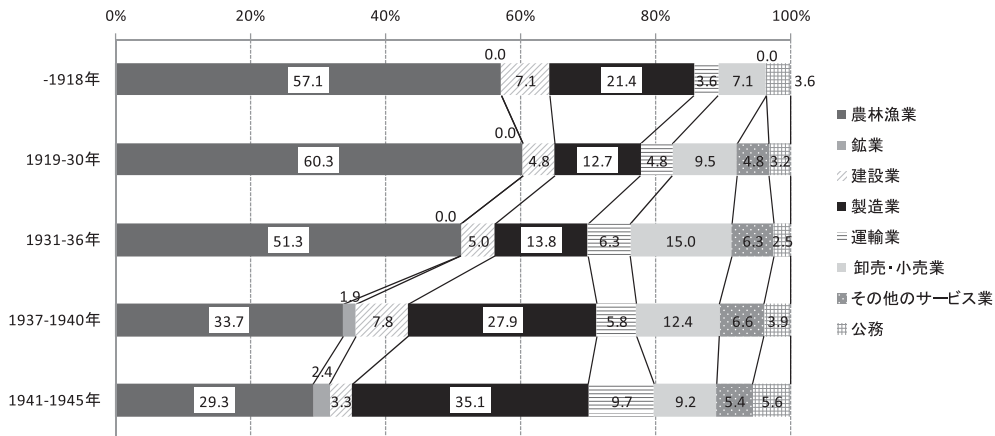


図1 時代別、兵役者の産業

り、強化された。このように素材産業、重工業が国家的に優遇されていた⁵⁾。

以上を踏まえた上で、徴兵、招集された人々の前職の産業について、時代による変化を見てみよう（図1）。産業を農林漁業、鉱業、建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、その他のサービス業、公務の8つの産業に分類した。

まず、先の職業の分布からも明らかであったが、1937年以降、農業の比率が低くなっている。代わりに製造業が増加している。製造業は、1919-30年には12.7%であったものが、1941-45年には約3倍の35.1%にまで増加している。また、運輸業も徐々に増えてきており、1918年までは3.6%であったものが、1941-45年には9.7%まで増加している。製造業、運輸業などは、召集延期の対象となる産業であった。国内産業、国民生活の継続、また戦争継続という観点からも必要不可欠であった。しかし、兵力増強を計画する軍部にとっては、戦場において車や船舶等の運転や操縦ができるといった技能を持つ者は、どうしても必要な存在であった。このような国内の銃後の事情と軍隊の事情のせめぎ合いの中で、結果として召集延期ができないところまでできていたことが読み取れる。

さらに興味深いのは、公務の増加である。公務員は3~4%前後を占めているが、1941年以降は5.6%へと増加している。公務員は、徴集・召集

表9 製造業の徴集・召集率

	-1936年	1937-40年	1941-45年
鉄鋼	0.5	4.4	7.6
非鉄金属製造	0.0	3.0	4.6
金属製品製造	0.9	3.0	5.8
一般機械製造	0.0	2.9	6.9
電気機械製造	0.0	3.5	5.3
輸送機械製造	0.3	5.2	6.8
精密機械製造	0.0	3.2	3.3
武器製造	0.0	5.4	11.0
全産業平均	0.8	3.3	5.3

表内の網掛け部分は、全産業の平均徴集・召集率よりも高い比率であることを示す。

されにくかったわけではない。

さらに重要産業である重工業にのみ着目して、年あたりの徴集・召集率を計算してみることにした。鉄鋼から武器製造までの8つの産業についてまとめたものが、表9である。

1936年までは、全体の徴集・召集率が低いこともあるが、製造業からの徴集・召集は非常に少ない。金属製品製造のみ平均値を超えているが、大きくはない。しかし1937年以降は、重工業からの徴集・召集が増加している。特に、輸送機械製造と武器製造からの徴兵・召集が多いことが特徴である。輸送機械製造も軍用車や船舶、飛行機などの製造をおこなっており、最大の軍需産業である。この傾向は、1941年以降も同様に続いており、軍需産業からの徴兵・召集が多いのであ

5) 戦時期の労働状況については、法政大学大原社会問題研究所（1964）や中村（1974）を参照。

る。この2つの産業から徴集・召集された者の仕事の内容を詳細に見ると、製造工が76.6%（－1936年）、83.3%（1937－40年）、82.6%（1941－45年）と高く、いわゆる熟練工が数多く徴集・召集されていたのである。召集延期されていたはずの、こうした重要産業で働く製造工が、なぜ数多く徴集・召集されていったのかについては、謎である。ただ、年齢層ごとに徴集・召集の中の製造工の比率を調べてみると、興味深い結果が得られる。14－18歳では、83.0%、19－22歳では76.0%、23－29歳では81.8%、30歳以上では88.5%となっている。つまり製造工の中でも、19－29歳の一番体力があり、軍にとっては一番欲しい年齢層からは相対的に製造工が徴兵されておらず、徴兵延期の措置をとっていたのではないかと考えられる。

1.4 徴集・召集者の職業の時代的变化

徴集・召集は、軍の計画によって、どのような技能、資格を持った者を何人召集するかが決まってくる。それゆえ、どのような属性の者が召集さ

れるかは、軍の方針、さらには戦況によって変化してくる。その一方で、戦争末期には、動員計画に基づいた兵力の確保が難しくなり、とにかく兵士をかき集めるという状況である。それゆえ、職業などで選別することが難しくなったとも考えられる。それはこれまでの分析からも読み取ることができる。

ただこれまでの分析では、個別の職業、産業の変化を別々に見ていた。しかし、動員は全体のバランスの中で決まってくる。そうするとそれぞれの職業の比率（比率の変化）の關係に着目するほうが、兵役と職業の關係が見えてくるに違いない。そこで15の職業に無職と学生を加えた17の地位分類の属性⁶⁾ごとの、徴集・召集率が時代によって、どのように変化してきたのかに着目し、そこから職業間の類似性を見出してみたい。分析の対象は、徴集・召集率である⁷⁾。

具体的には、15 プラス 2 の属性の時代別の比率の変化について、属性間の類似性、つまりどの職業カテゴリーとどの職業カテゴリーが似たような比率および変化をしているのかを明らかにす

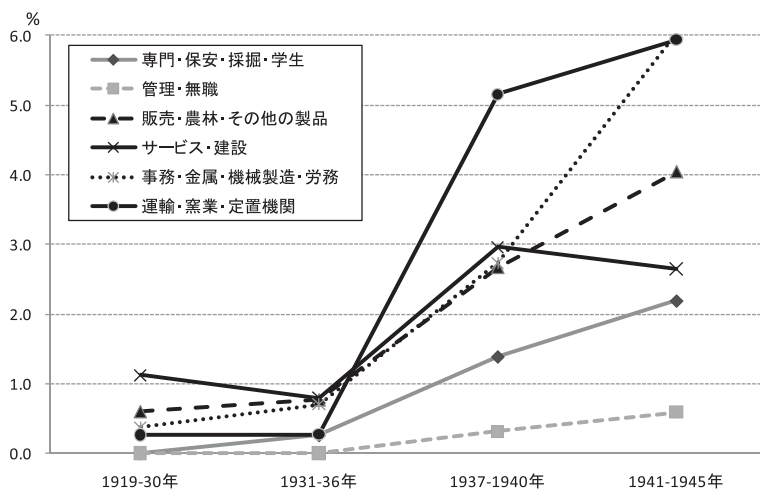


図2 クラスター別、平均徴集・召集率

6) 付録の職業分類（大）による。ただし「その他」は欠損値としている。

7) 徴集・召集者の職業分布（それぞれの比率）ではない。徴集・召集者の職業分布については、『動員概史』にもデータがある。しかし、職業分布における比率は分析しても、統計的な分析においては、あまり有益ではない。農業の比率が高いため、小さな産業、職業カテゴリーの変化を捉えることが難しくなってしまうためである。例えば、もともと全体の1%であった職業が2%になっても、全体の比率から見れば単に1ポイント増加しただけである。しかしその職業カテゴリー内でみれば、倍増しているということになる。職業分布における比率を見てしまうと、各職業カテゴリー全体の人数の大きさの影響のほうが大きく見えてしまい、時代による変化が見えにくいのである。それゆえ、年あたりの徴集・召集率から分析していくことにする。

る。4つの時代（1919-30年、1931-36年、1937-40年、1941-45年⁸⁾）における徴集、招集された者の属性（職業）の比率を求め、その比率の変化の類似性からクラスター分析（ward法）によって、属性のクラスターを作成した。それにより、いつの時代にどのような職業が望まれていたのか、その全体像を把握することができるだろう。

分析の結果から、解釈可能な6つのクラスターを作成することにした。図2はそれぞれのクラスターの平均徴集・招集率の変化をあらわしている。

まず全体の特徴としては、これまでの分析結果と同様、どのクラスターも1937年以降に比率が大きく上昇している。しかしその上昇の傾きがクラスターによって異なる。そこに着目しながらクラスターの特徴を見ていくことにしよう。

〈クラスター1〉専門、保安、採掘、学生

1919年から1936年までは、兵役者の比率は低い。日中戦争以降増加する。ただ、相対的には、その増加の程度は低い。

〈クラスター2〉管理、無職

1919年以降、一貫して、兵役者の比率は低い。そもそも徴集・招集される年齢層の者の中に管理職、無職の者が少ないとも考えられる。

〈クラスター3〉販売、農林、その他の製品製造

クラスター1と同じように1937年以降比率が増加するが、その伸び率はクラスター1よりも大きい。

〈クラスター4〉サービス、建設

1936年以前は他のクラスターに比べて高い比率であった。1937年以降の他のクラスター同様、比率が高まるが、1941年以降は若干比率が下がる。

〈クラスター5〉事務、金属、機械製造、労務

1940年までは、クラスター3と同じような比率の増加であるが、1941年以降に急増する。

〈クラスター6〉運輸、窯業、定置機関

1936年までは増加していないが、1937年以降に最も比率が高くなり、41年以降も同じ水準を維持する。

次に、時代別に特徴を記述してみる。

(1) 1936年まで

徴集・招集率が全体的に低く、職業による比率の差は、大きくはない。この時代は、現役兵が多いため、健康度に基づいた選考が主流になっていたのではないかと考えられる。それゆえ、建設や農業といった職業の比率が若干高くなっている。

(2) 1937-40年

この時期の徴集・招集率の上昇は、大きく3つのパターンに分けられる。第一に、運輸、定置機関運転といった資格を必要とする職業であり、5ポイントほどの大幅な比率の上昇である。第二に、サービス・建設、事務・金属・機械製造・労務、販売・農林・その他の製品製造が含まれる職業であり、約2ポイントの上昇である。含まれている職業は、一つは下層ホワイト、もう一つはブルー・農業である。第三に、専門・保安・採掘・学生、管理・無職が含まれる。上層ホワイトと保安や学生といった特殊な身分が含まれている。

(3) 1941-45年

この時期の徴集・招集率の変化は、3つのパターンに分けられる。第一に、事務・金属・機械製造・労務が含まれる職業であり、大幅に上昇している。第二に、運輸・窯業・定置機関運転、販売・農林・その他の製品製造、専門・保安・採掘・学生が含まれ、1ポイント程度の上昇である。第三に、サービス・建設、管理・無職が含まれ、ほとんど上昇していないか、減少している。

表10 比率の変化によるクラスターの分類

		1937-40年→41-45年		
		大	中	小
-1936年 ↓ 37-40年	大		C6（運輸・窯業・定置機関運転）	
	中	C5（事務・金属・機械製造・労務）	C3（販売・農林・その他の製造）	C4（サービス・建設）
	小		C1（専門・保安・採掘・学生）	C2（管理・無業）

8) 1918年以前は、サンプル数が少ないため、分析が難しいと判断した。

表 10 から、軍の必要度、によって 4 つの職業群に分類できると考えられる。第 1 に、必要度が高いか、もしくは国内の重要産業にとって必要度の低い職業群（C5、C6）である。日中戦争からアジア・太平洋戦争にいたる 9 年間の前半では、運輸や定置機関運転が、後半は製造工が含まれており、軍の必要度によるのではないかと考えられる。また後半の事務、労務といった職業群については、国内産業にとっての必要度の低さが影響しているとも考えられる。第 2 に、健康度が相対的に高く、技能が低い職業が含まれる群（C3）である。農業に代表される。第 3 に、特殊な技能の職業や必要度があまり高くない職業が含まれる群（C1、C4）である。専門、保安、建設などは技能、技術を持つが、学生、サービスなどは軍にとっての必要度は低いと考えられる。第 4 に、必要度の低い職業群（C2）であり、管理と無業が含まれる。

このように、軍および国内産業にとっても必要度・重要度の高低によって、徴集・招集者の職業構成比率の変化を読み解くことが可能である。

2. 兵役における不平等

以上までの分析によって、学歴、職業によって徴集・召集に違いがあることが確認できた。ただ、以上までの分析では、SSM 調査データを利用することのメリットを生かしきれていない。

SSM 調査データは、学卒後の職歴がデータ化されている。それゆえ、兵役前の職業、学歴、年齢、といったさまざまな属性が、徴集・召集に対して影響を与えているのかを探ることができる。比率や分布の分析は、観察可能な事実を明らかにすることができる分析である。高等小学校卒が多い、農業からの兵役者が日中戦争以降減少しているという事実が、見えてくる。しかし、見える事実からだけでは、見えない因果関係はわからないことも多い。

本節では、SSM 調査データの利点を生かすことで、見えない因果関係に迫ってみたい。具体的には、2 つの分析をおこなう。第一に、兵役へのつきやすさの要因について、離散時間ロジットモデルによって分析する。第二に、兵役についた者

を対象に、兵役年数に関する重回帰分析をおこなう。

2.1 兵役になることの不平等

これまでの分析から、兵役へのなりやすさは、学歴、職業によって異なることが明らかとなった。

まず学歴では、時代によらず高等小学校卒が構成比、オッズ比のどちらからも値が高いことから、つきやすい。また日中戦争以降は、中等学校卒の兵役も増加している。ここから考えられることは、学歴が低すぎても、高すぎても徴集・召集されにくいということである。それは第 1 に、兵役が、学歴よりも健康度が重要であったためである。広田（2003）によれば、体格と身長において学歴によって大きな差があった。第 2 に、志願兵に代表されるように、ある程度以上の学歴（高等小学校卒程度）が要求されたためである。第 3 に、しかし高学歴者については、総動員体制のもとでは、単に兵士として国家に貢献するのではなく、軍需産業に代表されるように、物資生産や技術開発などにも人を動員する必要があったため、兵士としての動員は少なかったからである。

ただ、戦争末期になるに従って、高学歴者を優遇することができなくなり、高学歴者も兵士として動員せざるを得なくなる。そのことを踏まえると、次のような仮説を立てることができる。

〈仮説 1-1〉

高等小学校卒は、時代の変化と関係なく、兵役につきやすかった。

〈仮説 1-2〉

中等学校卒以上は、アジア・太平洋戦争以降、兵役につきやすくなっていった。

次に、職業については、先の分析によってさまざまな知見を得たが、その中で特に注目する点は、次の 3 点にまとめられる。第一に農業から他の職業へ徴集・召集が広がった、第二に、徴集・召集される職業が多様化していった、第三に上層ホワイトカラーとそれ以外の職業の間に断絶があった、の 3 点である。まず、第一の点については、農業従事者が兵役者の大きな部分を担っていたが、それが、時代が下がるにつれて、ブルーカラー、下層ホワイトの比率が高くなっていく。そ

れは第二の点とつながるが、特定の職業からさまざまな職業へと兵役者の職業の範囲が広がっていることを示している。しかし第三の点として、専門職、管理職である上層ホワイトだけは、別格として兵役につく可能性は時代とは関係なく低いままである。

これらの事実を踏まえると、おそらく4つの要素が徴兵に影響しているのではないかと考えられる。第一に健康度、第二に資格・技能、第三に国内での必要性、第四に戦況である。

まず、健康度が高いことが兵役にとって最重要である。それゆえ、ホワイトカラーよりはブルーカラー、農業が兵役につきやすくなる可能性がある。次に、得業、技能については、特殊な技能を持つ者が軍隊では必要となるので、そうした者が徴集・召集される可能性が高い。しかし、そうした者は、国内産業、国民生活にとっても必要であるので、戦況が悪化しない限りは、大量動員することは避けられるに違いない。つまり、資格・技能を持つ者が、兵役につく可能性は、戦況が悪化しない限りはそれほど高くないが、戦況が悪化すると兵役につかざるを得なくなると考えられる。具体的には運輸や製造工などの熟練の技術が必要とされる職業が当てはまるだろう。それは裏返すと、日本の産業という観点から見たときの資格・技能の低い職業は、戦況に関係なく、兵役につく可能性が高いと言えるかもしれない。つまり下層ホワイトや農業がこれにあてはまるだろう。

このように推論すると、次のような仮説を考えることができる。

〈仮説 2-1〉(健康度仮説)

ホワイトカラーよりも、ブルーカラー、農業の者のほうが兵役につきやすかった。

〈仮説 2-2〉(資格、技能仮説)

上層ホワイトよりは下層ホワイト、上層ブルーよりは下層ブルーのほうが兵役につきやすかった。

〈仮説 2-3〉(必要性、戦況仮説)

ブルーカラーは、戦況が悪化したときのほうが、兵役につきやすかった。

学歴以外にも、コーホート、移動年齢、兄弟順位、父職も検討する。

コーホートと移動年齢については、渡邊

(2014)において検討してきたが、特定のコーホート、特定の年齢層が兵役につきやすいことを、ここでも確認しておきたい。

また兄弟順位と父職については、兵役に関して「家」の影響があるのかを検討する。

兄弟順位については、徴兵令施行時は、戸主、長男は猶予されていたが、1889年の改正によって、廃止され、戸主、長男であっても区別することなく徴集・召集されるようになっていった。それを分析によって確認しておきたい。

また父職については、徴集・召集されていた者の多くは、若者であり、親のもとで暮らしていたり、仕事をともにしていたりする。そうであるとする、徴集・召集当時の家の豊かさ、徴集・召集に影響しているかもしれないので、検討しておきたい。

利用する変数は以下の通りである。

(a) 従属変数

入隊する(徴集・召集される)、入隊しない

(b) 説明変数

(1) 職業階層 (t-1 時点)

上層ホワイトカラー、下層ホワイトカラー、上層ブルー、下層ブルー、農業、学生

(2) 兄弟順位

長子

(3) コーホート

1886-95 年コーホート、1896-1905 年コーホート、1906-15 年コーホート、1916-25 年コーホート、1926-35 年コーホート

(4) 移動年齢

15-18 歳、19-22 歳、23-29 歳、30-40 歳

(5) 父職

上層ホワイト、下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルー、自営、農業

(6) 学歴

尋常小学校卒、高等小学校卒、中等学校、高等学校・大学

分析は、1940 年以前と 1941-45 年の 2 つの時代について別個に分析をおこなった。時代による徴兵の制度的な枠組みや戦況の変化などがあったために、両時期の間には徴兵のされやすさに違いがあると考えたためである。

表 11 は、離散時間ロジット分析の結果である。

職業については、1940 年以前、1941 年以降どちらも上層ホワイトカラーと学生(無職含む)はマイナスに有意であることから、時代に関係な

表 11 徴集・召集の離散時間ロジット分析結果

	-1940 年		1941-45 年	
	B	exp(B)	B	exp(B)
定数	-3.262**	0.038	-2.330**	0.097
移動前階層 (ref. 農業)				
上層ホワイト	-1.005**	0.366	-0.921**	0.398
下層ホワイト	-0.366*	0.693	0.209	1.232
上層ブルー	-0.006	0.994	0.203 ⁺	1.226
下層ブルー	-0.177	0.837	0.271*	1.311
学生・無職	-0.733*	0.480	-0.616*	0.540
長子	0.025	1.025	0.024	1.024
コーホート (ref. 1906-15 年生)				
1886-95 年生	-1.045**	0.352	—	—
1896-05 年生	-0.558**	0.572	-0.619 ⁺	0.538
1916-1925 年生	1.312**	3.712	0.456**	1.578
1926-1935 年生			-0.471*	0.625
移動年齢 (ref. 19-22 歳)				
15-18 歳	-2.666**	0.070	-1.502**	0.223
23-29 歳	-1.222**	0.295	-1.075**	0.341
30-40 歳	-1.456**	0.233	-1.285**	0.277
父職 (ref. 農業)				
上層ホワイト	-0.375	0.687	0.193	1.213
下層ホワイト	-0.276	0.759	-0.201	0.818
上層ブルー	-0.105	0.900	-0.141	0.868
下層ブルー	-0.402 ⁺	0.669	-0.213	0.809
自営	-0.125	0.882	0.080	1.084
学歴 (ref. 高等小学校)				
尋常小学校	-0.372**	0.689	-0.197 ⁺	0.822
中等学校	0.288*	1.334	-0.158	0.854
高等学校・大学	-0.309	0.734	-0.097	0.908
-2 対数尤度	3881.098		5019.189	
NagelkerkeR ²	0.165		0.106	
パーソンピリオド数	30718		13803	
N	1927		2152	

**p<0.01, *p<0.05, +p<0.10

く、徴集・召集されにくかった。下層ホワイトカラーは、1940 年以前は、上層ホワイトカラーと同様徴集・召集されにくかったが、1940 年以降は、農業と違いがなくなる。またブルーカラーは、1940 年以前は農業と違いがなかったのに対して、1941 年以降は農業よりも、有意に徴集・召集されやすくなっている。

コーホートについては、1916-25 年コーホートが時代を問わず、他のコーホートよりも徴集・召集されやすいことがわかる。

年齢は、当然ながら徴兵検査、現役兵の年齢である 20 歳前後が徴集・召集されやすい。

学歴は、1940 年以前は、中等学校が最も徴集・召集されやすいという結果であり、尋常小学校卒は徴集・召集されにくい。1941 年以降については、尋常小学校卒が 10% 水準で有意であるが、

それ以外に有意差がないことから、徴集・召集に関して学歴差がほとんどなくなっていった。

父職については、影響がみられなかった。また兄弟順位も影響がない。家の影響はなく、戸主、長男であることの優遇もないことが確認できる。

仮説について、確認しておこう。

まず学歴については、1940 年以前において最も兵役につきやすかったのは、中等学校卒であった。表 10 からわかるように、満州事変の 1931 年から日中戦争開戦前までの間において中等学校卒の徴兵が多い。そのため、1941 年以降は中等学校卒の徴兵は減少する。このことから、〈仮説 1-1〉は部分的にあてはまり、〈仮説 1-2〉はあてはまらなかった。中等学校卒は、表 3 を見ると、1931-40 年の間にオッズ比が高くなっていることから、この時期に徴集・召集されやすかったのだ

ある⁹⁾。

次に、職業については、1940年までは、〈仮説 2-1〉があてはまるものの、1941年以降は、ブルーカラーが最も徴兵されやすく、農業、下層ホワイトが同程度となっており、〈仮説 2-1〉とは異なる傾向が見られた。ホワイトカラー内、ブルーカラー内については、1940年までは明確な差が見られないため、〈仮説 2-2〉はあてはまらないが、1941年以降、ホワイトカラー内に差が認められるが、ブルーカラーでは、明確な差があるとはいえない。さらに〈仮説 2-3〉については、農業との比較において、ブルーカラーは確かに徴兵されやすくなっていることから、あてはまるといえる。

2.2 兵役期間の不平等

次に、兵役期間の長さについて、不平等が存在するののかについて検討したい。

変数は、先の離散時間ロジット分析の際に使用した変数の一部と、新たに、時代変数（ダミー）を加えた。分析は、徴兵された者のみを対象とし、徴兵された年数を従属変数とした。なお、この分析では1回目の徴兵期間のみを対象としている。

結果について、いくつかの仮説をつくることが可能であろう。

第一に、有能な者（軍にとって有益な者）は兵役期間が長くなる可能性がある。有能さをどのように測るかであるが、健康度に基づけば、ホワイトカラーよりもブルーカラー、農業が長くなる可能性が高くなる。また若い年齢での徴兵ほど長くなりやすいと考えられる。また技能、資格に基づけば、ブルーカラーが長くなる可能性がある。

学歴については、高学歴者は、徴兵延期の特例があったのと同時に、在営期間の短縮の特権も持っていたことから、兵役期間が短くなると考えられる。ただし1939年の改正により、そうした特権はなくなっていることも考慮する必要があるだろう。

〈仮説 3-1〉

ホワイトカラーよりもブルーカラー、農業の者の徴兵期間は長くなる。

〈仮説 3-2〉

若い年齢での徴兵ほど、期間が長くなる。

〈仮説 3-3〉

ブルーカラーは、ホワイトカラー、農業よりも徴兵期間が長くなる。

〈仮説 3-4〉

高学歴の者ほど、徴兵期間は短くなる。

さらに、時代の影響として、戦況が悪化するほど熟達した兵士の必要性が高まると考えられるため、徴兵期間は長くなるだろう。ただ、戦争は1945年に終わっているのだから、戦争末期に徴兵された者は、期間が長くなりようがない。そうすると、除隊の時期と戦況が悪化した時期が重なる者が徴兵期間が長くなると考えられる。

〈仮説 4-1〉

除隊の時期が戦争末期に重なる者は、徴兵期間が長くなる。

表12が重回帰分析の結果である。

表から、学歴、職業の影響は見られなかった（仮説 3-1, 3-3, 3-4 はあてはまらない）ことがわかる。SSM 調査データでは、学歴の効果は確認できなかった¹⁰⁾。年齢については、10%水準であるが、15-18歳の入隊は期間が長くなる。しかし、この年齢は基本的に志願兵のみである。それゆえ、仮説 3-2 において想定した状況とは異なる。ただ30-40歳については、こちらも10%水準ではあるが、マイナスに有意となっており、期間が短くなる傾向をしめしており、仮説 3-2 を支持している。

時代の効果については、1941-45年が他の時期に比べて徴兵期間が短いという傾向が見られた。これは、仮説 4-1 が想定した除隊時期の影響ではなく、単に戦争が1945年に終了したために短くなったことと影響だろう。

全体としていえることは、属性の影響が非常に

9) 1927年の兵役法への改正の際、中等学校以上者にそれまでであった入営延期をやめ、徴集猶予に変えられている（加藤1996）。こうした、中等学校の者への優遇措置の緩和が影響しているのかもしれない。

10) ここでこなった重回帰分析では、時代と学歴の交互作用が含まれていないので、学歴、時代（1938年までと1939年以降）を説明変数として、兵役年数を従属変数とした2元配置分散分析もこなった。その結果、学歴の主効果、交互作用効果ともに有意とはならず、学歴の効果は確認できなかった。

表 12 兵役期間の重回帰分析結果

	β
移動年齢 (ref.19-22 歳)	
15-18 歳	0.051 ⁺
23-29 歳	0.036
30-40 歳	-0.056 ⁺
移動前階層 (ref. 農業)	
上層ホワイト	0.011
下層ホワイト	-0.003
上層ブルー	0.046
下層ブルー	-0.033
学生・無職	-0.007
学歴 (ref. 高等小学校)	
尋常小学校	-0.027
中等学校	-0.006
高等学校・大学	0.026
時代 (ref.1941-45 年)	
-1936 年	0.279**
1937-40 年	0.324**
調整済み R ²	0.149
N	1092

**p<0.01, *p<0.05, +p<0.10

小さい（あるいは存在しない）ことから、兵役期間について、属性による不平等は存在していなかったと結論づけられる。ただし、SSM 調査データが戦争で生き残った者たちのデータであるという点を考慮した上で解釈する必要があり、単純に属性による不平等がないと言い切れるかどうかについては、別のデータによる検証を重ねることによって、明らかにしていかなければならない。

3. 結論

本稿では、主として学歴と職業に着目し、兵役へのつきやすさに対して学歴、職業が影響を与えているのかを検討してきた。

これまでの分析結果を踏まえて、渡邊（2014）において示した4つの不平等についてあらためて検討してみたい。4つの不平等とは、健康度に基づく不平等、特定の世代に集中するという世代間不平等、職業による不平等、不正による不平等であった。これら4つの不平等が存在するのかどうか、そしてそれは時代とともに変化したのかどうかを考えてみたい。

まず世代間の不平等については、すでに渡邊

（2014）によって検討したので、ここでは繰り返さないが確実に世代間、世代内の不平等は存在していた。

次に、職業の違いによる徴集・召集の違いについてあらためてまとめてみよう。1940年までは、ホワイトとブルー・農業の間に違いがあったものが、1941年以降は、上層ホワイト、下層ホワイト・農業、ブルーという3つの職業群間で違いが見られるようになった。この結果を健康度や技能に基づく不平等という観点から解釈すると、確かに1940年までは、ホワイトカラーよりは、ブルーカラー、農業のほうが徴集・召集されやすかったことから、健康度や技能を持たないことに基づく不平等が存在していたと解釈することができる。しかし、1941年以降については、そうした単純な結果にはなっておらず、少なくとも健康度や技能のみによって徴集・召集されているとはいえない。また職業、特に技能や資格という観点による違いを見ると、上層と下層の間の違いは、1941年以降のホワイトカラーで見られるのみである。それゆえ、ホワイトカラーにおいては、部分的に技能・資格による不平等が存在していたと解釈することが可能である。

さらに不正による不平等であるが、この不平等を検証するのは、難しい。本稿の分析の範囲内で検討するならば、父職にあたるかもしれない。父職の威信が高いことによる優遇が、なんらかの形で存在するならば、それは本人の健康や技能とは別の理由ということになるので、不正とも読み取れる。しかし、父職の影響は存在しなかった。少なくとも統計的には、不正による不平等は認められない。

以上、本稿のこれまでの分析、および渡邊（2014）の分析から、健康度、世代間、職業（技能、資格）の不平等は、部分的ではあるが、存在していると結論づけられる。

しかし、実は本稿の分析によって明らかになった最大の知見は、不平等が存在しなかったということではないかと思われる。つまり、学歴、職業について、1941年以降の効果は小さくなっている¹¹⁾。つまり、アジア・太平洋戦争に入り、非常

11) 学歴と職業のみを投入した離散時間ロジットモデルによる分析をおこなった結果、1941年以降のほうが、-2/

に多くの人びとを動員せざるを得なくなったために、皮肉なことに、平等化が進んだと言うことができ、不平等な状況は解消されていった。ただ、上層ホワイトだけは、別格であった。上層ホワイトだけは、時代に関係なく、徴集・召集されにくかった。つまり、戦時中の日本は、兵役という観点からは、一方で平等化がすすみ、他方で上層ホワイトの特権化が維持されたということが言えるのではないかと考えられる。

もう一つ、本稿の分析において、重要な知見は、徴兵されるか否かにおいては、不平等が存在するが、徴兵された後は平等であるということである。軍隊内の平等性については、さまざまな形で議論されているが（吉田 2002；飯塚 2003 など）、少なくとも本稿の分析から、兵役年数については、職業、学歴という点では平等性を確保していたということができるのである。

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「SSM 調査」（2005 SSM 研究会データ管理委員会）の個票データの提供を受けました。

参考文献

- 広田照幸. 2003. 「軍隊の世界」大門正克・安田常雄・天野正子編『近現代日本社会の歴史 近代社会を生きる』吉川弘文館：83-108.
- 法政大学大原社会問題研究所. 1964. 『太平洋戦争下の労働者状態』東洋経済新報社.
- 藤井忠俊. 2009. 『在郷軍人会——良兵良民から赤紙・玉碎へ』岩波書店.
- 飯塚浩二. 2003. 『日本の軍隊』岩波書店.
- 池内義孝. 1991. 「兵役体験とライフコース」森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会：152-178.
- 稲田雅也. 2012. 「戦争体験者たちの工場就労状況——京浜工業地帯従業員調査（1951）の再分析」『2012 年度 課題公募型二次分析研究会 社会科学研究所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属 社会調査・データアーカイブ研究センター：37-54.
- 伊藤隆監修、百瀬孝. 1990. 『事典 昭和戦前期の日本

——制度と実態』吉川弘文館.

- 岩井八郎. 2013. 「戦時期における経歴の流動化と戦後社会の形成：1965 年 SSM 調査の再分析」『2012 年度 課題公募型二次分析研究会 社会科学研究所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属 社会調査・データアーカイブ研究センター：120-135.
- 加藤陽子. 1996. 『徴兵制と近代日本』吉川弘文館.
- 黒田俊雄編. 1988. 『村と戦争——兵事係の証言』桂書房.
- 中村隆英. 1974. 『日本の戦時統制——戦時・戦後の経験と教訓』日経新書.
- 大江志乃夫. 1981. 『徴兵制』岩波新書.
- . 1988. 『天皇の軍隊（昭和の歴史 3）』小学館.
- 大江志乃夫監修. 1988. 『十五年戦争極秘資料集 第九集 支那事変大東亜戦争間 動員概史』不二出版.
- 小澤真人・NHK 取材班. 1997. 『赤紙——男たちはこうして戦場へ送られた』創元社.
- 佐藤香. 2010. 「戦後社会にみる戦争の影響」橋本健二編『家族と格差の戦後史——1960 年代日本のリアリティ』青弓社：179-208.
- 島内憲夫・北村薫. 1991. 「兵役と成人期への移行」森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会：137-153.
- テレビ東京編. 1989. 『証言・私の昭和史 3 太平洋戦争前期』文春文庫.
- 梅村又次他. 1988. 『長期経済統計 2 労働力』東洋経済新報社.
- 浦田耕作. 2003. 『誰も書かなかった日本陸軍』PHP 研究所.
- 吉田敏浩. 2011. 『赤紙と徴兵——105 歳最後の兵事係の証言から』彩流社.
- 吉田裕. 1981. 『徴兵制——その歴史とねらい』学習の友社.
- . 2002. 『日本の軍隊——兵士たちの近代史』岩波新書.
- . 2006. 「アジア・太平洋戦争の戦場と兵士」倉沢愛子他編『戦場の諸相（岩波講座 アジア・太平洋戦争 5）』岩波書店：59-86.
- 渡邊勉. 2014. 「誰が兵士になったのか（1）——兵役におけるコーホート間の不平等」『関西学院大学社会学部紀要』

付録

SSM 調査データの職業旧分類では 289 の職業に分類されているので、それを 62 の職業に再分類したものが、中分類である。

付表 1 職業分類表

大	中分類	大	中分類	大	中分類
専門	研究者・技術者	販売	店主	金属製品・機械製造	鋳物工、鉄工
	医療関係者		販売店員		金属工作機械、金属溶接工
	法律関係者		外交員		一般機械組立工・修理工
	教員		その他の販売員		電気機械組立・修理工
	芸術家	サービス	家事サービス		自動車・鉄道・船舶等組立・修理工
	福祉関係者		理容師		時計・光学機械組立・修理工
	その他の専門職		料理人	その他の製造	食料品製造工、たばこ製造工
管理	公務員・議員		給仕係等		味噌・醤油等、酒類製造工
	会社役員		その他のサービス職		製糸・織布、漂白、縫製工
	その他の管理職	保安	保安		和洋服、指物、おけ、木・竹製品製造
事務	総務・企画事務員	農業	農耕・養蚕作業		製材工、製紙工
	受付・案内事務員		その他の農林業作業		印刷・製本作業
	出荷・受荷事務員		漁業作業・漁船舶長		漆塗師、表具師、貴金属等細工師、鞆製造工
	営業・販売事務員	運輸・通信	電車運転士等		その他の技能工、生産工程作業
	その他の事務員		自動車運転者		くつ、和傘、貴金属等製品製造
	会計事務員		通信従事者	固定運	定置機関運転作業
	外勤事務	採掘	採掘作業	転機	電気工事・電話工事作業
	タイピスト等		窯業・土石製品製造作業	建設	大工等建設作業
	接客員等		ガラス、製鋼工等作業	労務	倉庫夫、運搬作業
				その他	その他の労務作業

Who Became the Soldiers? Part 2

Inequalities in Educational Background and Occupation in Pre-war Showa Period Military Service

ABSTRACT

We used SSM survey data to examine the educational and occupational characteristics of people who served in the military. In particular, we examined whether there were inequalities between their educational and occupational backgrounds, and in their military service. The results of the analysis are as follows. First, the inequality between educational and occupational background was large before the Pacific War, but shrunk during the Pacific War. Second, regardless of time period, only those from upper white-collar backgrounds had difficulty performing military service. Third, the attributes of soldiers did not influence the period of time spent in military service.

Key Words: conscription system, educational background, occupation, inequality